

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | ヨネックス株式会社 |
| 【英訳名】 | YONEX CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米山 勉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区湯島三丁目23番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3839)7112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 連下 千歳 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区湯島三丁目23番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3839)7112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 連下 千歳 |
| 【縦覧に供する場所】 | ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県八潮市西袋663番地） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第48期 平成17年3月 | 第49期 平成18年3月 | 第50期 平成19年3月 | 第51期 平成20年3月 | 第52期(当期) 平成21年3月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売上高(千円) | 33,318,184 | 34,388,186 | 35,394,347 | 36,761,898 | 37,381,077 |
| 経常利益(千円) | 2,774,009 | 1,566,205 | 1,074,190 | 1,599,537 | 1,325,194 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 1,314,397 | 5,182,359 | 541,815 | 1,479,701 | 559,373 |
| 純資産額(千円) | 32,517,769 | 27,167,531 | 27,474,385 | 27,398,152 | 26,538,670 |
| 総資産額(千円) | 43,980,195 | 38,961,061 | 38,837,936 | 38,011,405 | 37,676,126 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,390.55 | 1,162.59 | 1,175.73 | 1,252.90 | 1,234.47 |
| 1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円) | 55.41 | 221.77 | 23.19 | 63.95 | 25.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 73.9 | 69.7 | 70.7 | 72.1 | 70.4 |
| 自己資本利益率(%) | 4.1 | - | 2.0 | 5.4 | 2.1 |
| 株価収益率(倍) | 23.1 | - | 37.7 | 12.5 | 25.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,050,893 | 784,080 | 292,573 | 1,178,488 | 1,539,325 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 450,007 | 1,010,938 | 2,917,477 | 1,028,078 | 392,006 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 384,752 | 389,894 | 350,824 | 1,561,415 | 540,476 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 10,563,297 | 10,013,945 | 7,072,375 | 5,596,825 | 6,036,532 |
| 従業員数(人) | 1,210 | 1,243 | 1,258 | 1,254 | 1,319 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [-] | [-] | [-] | [-] | [-] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第48期 平成17年3月 | 第49期 平成18年3月 | 第50期 平成19年3月 | 第51期 平成20年3月 | 第52期(当期) 平成21年3月 |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 売上高(千円) | 31,408,324 | 32,985,601 | 33,827,223 | 34,808,175 | 35,921,950 |
| 経常利益(千円) | 2,841,525 | 1,589,883 | 926,164 | 1,284,500 | 1,246,028 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 1,328,231 | 4,918,556 | 520,325 | 632,324 | 255,016 |
| 資本金(千円) | 4,706,600 | 4,706,600 | 4,706,600 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 発行済株式総数(株) | 23,405,200 | 23,405,200 | 23,405,200 | 23,405,200 | 23,405,200 |
| 純資産額(千円) | 33,076,242 | 27,841,568 | 27,966,488 | 26,993,625 | 26,700,798 |
| 総資産額(千円) | 44,454,666 | 39,184,896 | 39,197,029 | 37,463,104 | 37,964,351 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,414.45 | 1,191.44 | 1,196.79 | 1,234.40 | 1,242.01 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円) | 15.00 (6.00) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) |
| 1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円) | 56.00 | 210.48 | 22.27 | 27.33 | 11.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 74.4 | 71.1 | 71.3 | 72.1 | 70.3 |
| 自己資本利益率(%) | 4.0 | - | 1.9 | 2.3 | 0.9 |
| 株価収益率(倍) | 22.9 | - | 39.3 | 29.3 | 56.3 |
| 配当性向(%) | 26.8 | - | 67.4 | 54.9 | 128.0 |
| 従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] | 1,049 [-] | 1,072 [-] | 1,079 [-] | 1,068 [-] | 1,110 [-] |

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 3. 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和33年6月 | バドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立 |
| 昭和36年11月 | 東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始 |
| 昭和36年12月 | 本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設 |
| 昭和38年4月 | 貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化 |
| 昭和40年6月 | 有限会社ミノルススポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始 |
| 昭和42年2月 | 株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化 |
| 昭和43年9月 | 有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルススポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強 |
| 昭和44年1月 | 本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始 |
| 昭和46年7月 | 東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格 |
| 昭和49年1月 | 株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願 |
| 昭和50年10月 | 本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設 |
| 昭和53年7月 | 大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る |
| 昭和56年7月 | 西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立 |
| 昭和57年7月 | ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売 |
| 昭和58年2月 | 株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始 |
| 昭和58年8月 | アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立 |
| 昭和59年3月 | 名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置 |
| 昭和59年9月 | 本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設 |
| 昭和62年2月 | 福岡市博多区に福岡営業所を設置 |
| 昭和62年3月 | イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立 |
| 昭和62年7月 | 台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立 |
| 昭和63年4月 | 香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立 |
| 平成元年4月 | 新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手 |
| 平成元年8月 | 西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承 |
| 平成2年1月 | 仙台市宮城野区に仙台営業所を設置 |
| 平成2年4月 | 東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併 |
| 平成3年11月 | アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社、現連結子会社）を買収 |
| 平成6年2月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成6年8月 | 新潟証券取引所に株式を上場 |
| 平成8年1月 | アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承 |
| 平成8年7月 | ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始 |
| 平成13年10月 | 新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得 |
| 平成16年9月 | 札幌市東区に札幌営業所を設置 |
| 平成17年3月 | ヨネックス開発株式会社を吸収合併 |

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントとの関連と、同一の区分であります。

(1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

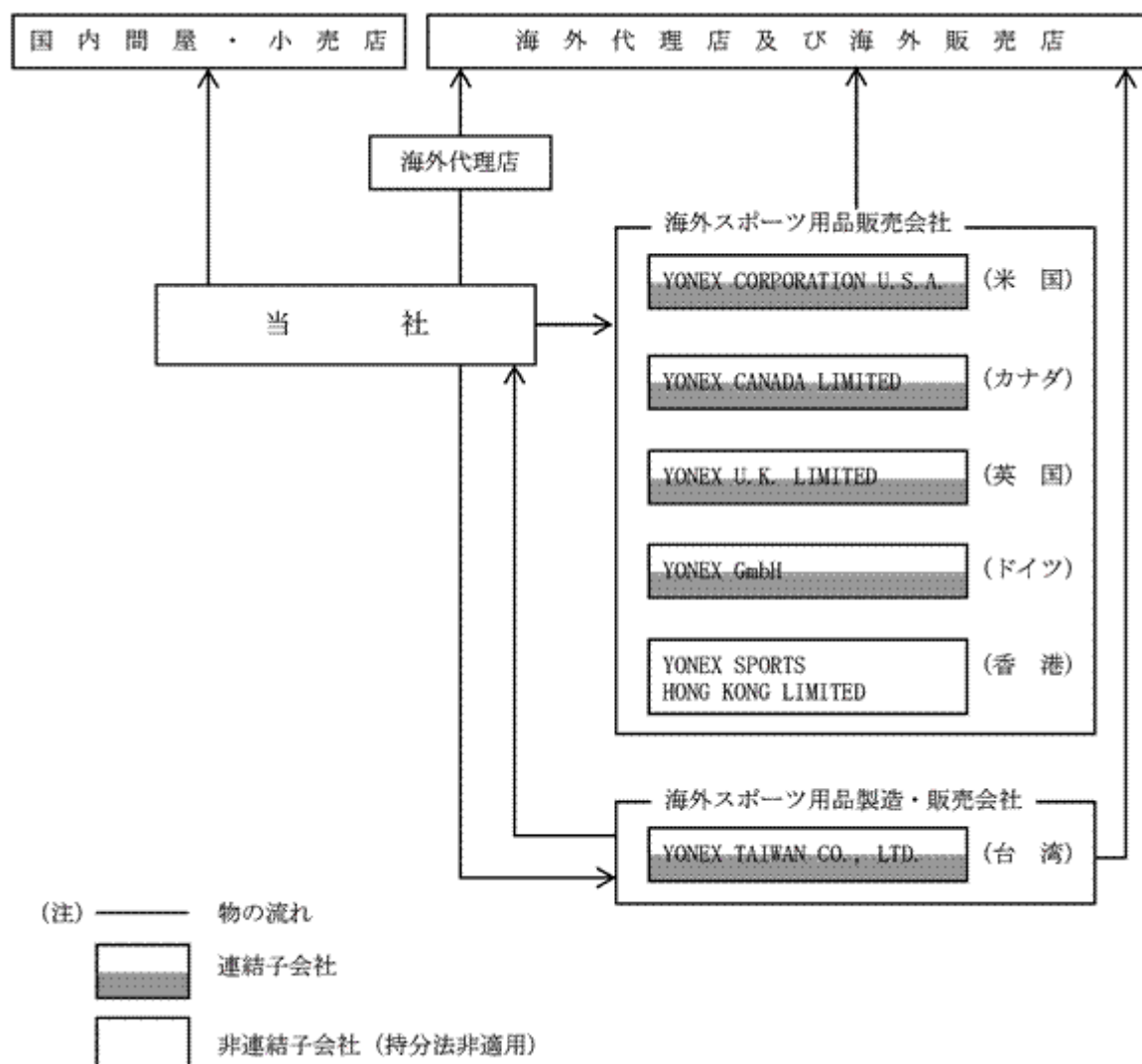
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルコック、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION U.S.A.等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

(2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | 営業上の取引 |
|-----------------------------|-------------------------------------|-------------|--------------|---------------------|-----------------------|--------------|-----------------------|---|
| | | | | | 役員の兼任等 当社役員 (名) | 当社従業員 (名) | 資金援助 (貸付金) (千円) | |
| YONEX CORPORATION U.S.A. | 米国 カリフォルニア州 トーランス市 | 20,000千US\$ | スポーツ 用品事業 | 100.0 | 3 | 1 | 255,398 | 当社の製品 及び商品を 販売 |
| YONEX CANADA LIMITED | カナダ アルバーター州 カルガリー市 | 450千CAN\$ | スポーツ 用品事業 | 100.0 [100.0] | - | 1 | - | 同上 |
| YONEX U.K. LIMITED | 英国ロンドン市 | 2,995千STG | スポーツ 用品事業 | 100.0 | 3 | - | 70,225 | 同上 |
| YONEX GmbH | ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ | 242千ユーロ | スポーツ 用品事業 | 100.0 | 1 | 1 | 90,888 | 同上 |
| YONEX TAIWAN CO.,LTD. | 中華民國台中市 | 60,000千NT\$ | スポーツ 用品事業 | 100.0 | 2 | 2 | - | 当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入 |

- (注) 1. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION U.S.A.、YONEX U.K. LIMITED、及びYONEX TAIWAN CO.,LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。
2. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. YONEX CANADA LIMITEDは、YONEX CORPORATION U.S.A.が100%株式を所有している間接子会社であり、議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内書しております。
4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| スポーツ用品事業 | 1,294 |
| スポーツ施設事業 | 25 |
| 合計 | 1,319 |

(注) 提出会社は平成21年3月31日現在、子会社は平成20年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,110 | 37.4 | 14.1 | 4,765,041 |

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記のほか常勤嘱託10名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国における金融危機が実体経済に波及し、株式・為替市場の大幅な変動等による企業収益の大幅な悪化を背景に、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、所得環境を反映した消費マインドの冷え込みが一層高まり、景気の後退が鮮明になりました。

スポーツ用品業界においても、消費マインドは大幅に低下しており、価格競争が一層強まるなど厳しい環境にあります。各種目において、注目選手の活躍による明るい話題も数多く提供されました。

また、スポーツ施設事業のゴルフ場では、ゴルフ人気上昇を背景としたゴルフプレー意欲の高まりなどから、集客の増員は見られましたが、一人当たりの単価は依然低迷するなど本格的回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、製商品における品質・性能とデザインの優位性を高めるべく技術力の向上・製商品開発に注力し、継続的に新製品を投入してまいりました。

また、営業においては、各種目の契約選手の活躍に連動した広告宣伝を展開し、消費者への視覚的効果を高め、明るい話題を絶えずマーケットに提供し販売促進活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は373億81百万円（前期比1.7%増）、営業利益は14億37百万円（前期比9.7%減）、経常利益は13億25百万円（前期比17.2%減）となりました。当期純利益は当社における課税所得の発生及び繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果5億59百万円（前期比62.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

事業収益の柱であるバドミントンでは、引き続き競技者層、愛好者層の指名買いに支えられ好成績を維持しております。世界各国の有力選手への用具提供、競技大会の協賛など幅広い広告宣伝活動を展開いたしました。北京オリンピックでの国内外当社用具使用選手の活躍によりバドミントン競技への注目は高まりを見せました。

9月に開催いたしましたBWFスーパーシリーズ「ヨネックスオープンジャパン2008」では、冠スポンサーとしてストリングサービスなどの選手サポートをはじめ、女性向け新開発ラケット「アークセイバー9」の発売、新製品試打会、会場フロアに各種新製品を展示した発表会など様々なプロモーション活動を展開いたしました。さらに「ヨネックスジャーマンオープン」、「ヨネックスオールイングランドオープン」などの冠大会開催を機に、「ナノスピード」シリーズの最上級機種「ナノスピード9900」などの新製品を世界同時に発売し、デザイン、性能面で高い評価を頂いております。

テニスでは、グランドスラム大会の一つ「全仏オープン」女子シングルス優勝のアナ・イバノビッチ選手、「北京オリンピック」女子シングルス金メダリストのデメンティエワ選手などの活躍に加え、往年の名プレーヤー、クルム伊達選手のツアー再挑戦が多くのテニスファンに明るい話題を提供いたしました。それぞれの選手が使用する「RQ i Sシリーズ」・「RDSシリーズ」が、その高性能を実証し、宣伝効果と相俟って話題となりました。

本年2月下旬には、トップアスリートを視野に入れた競技者向けの「RD i Sシリーズ」2機種を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。当社契約プロのヒューイット、ナルバンディアン、バイディソワ選手らも新製品の使用を開始し注目が高まっております。

ソフトテニスでは、全く新しいコンセプトを随所に提唱した新開発ラケット「ネクステージシリーズ」、「ナノフォースレブシリーズ」が引き続きユーザーから高い評価を頂いております。

ゴルフでは、2008年より当社と用具総合使用契約を締結した石川遼選手の活躍が、競技としてのゴルフ需要の喚起に留まることなく、広い分野へのブランド訴求に結びつきました。同選手は、8月の「関西オープンゴルフ選手権」でプロ初優勝、続く10月の「マイナビABCチャンピオンシップ2008」ではプロ転向後ツアー初優勝を飾るなどの他、ツアー終盤好成績を重ね賞金ランキング5位を獲得しマスターズへの招待など多くの話題を呼びました。女子では、10月に開催された「SANKYOレディースオープン」において、当社所属の若林舞衣子選手が悲願のツアー初優勝を飾りました。石川、若林選手らが着用するウェアや本年3月の新発売を機に使用を開始したクラブ「ナノブイネクステージシリーズ」などはメディアへの露出の増加に伴い注目を集めております。

また当社は、将来に対するジュニア育成と競技普及を目的とした「ヨネックスジュニアゴルフアカデミー」を石川遼選手とともに発足し、8月に第1回「ヨネックスジュニアゴルフ選手権大会」を開催するなど、ゴルフ普及・発展に向け精力的に活動を開始いたしました。

ウェアでは、「キシリトール」の涼感効果をプラスした「ベリークール」ウェア、寒さ対策として赤外線で充熱し暖かさが持続する「ヒートカプセル」ウェアが、それぞれシーズンを通じ高い評価を頂いております。さらにスポーツ健康産業分野の「インナーウェア」にも両素材を採用し、商品の充実を図っております。

シューズでは、体に優しい機能を追求し開発したパワークッション搭載のウォーキングシューズ「カジュアルウォーク」、旅の歩きをサポートする「旅ウォーク」の2シリーズを展開しております。さらに「旅ウォーク」には、長時間の歩行に適した「ハイキングシューズ」タイプを追加発売し、いずれも高い評価を頂いております。

スノーボードでは、当社契約の青野令選手が、本年1月に韓国で開催された世界選手権において日本人初優勝という快挙で世界の頂点に立ちました。スノーボード事業全体に明るい話題を提供するとともに、当社が得意とするカーボンボードの高性能を実証することが出来ました。

この結果、スポーツ用品事業の売上高は368億97百万円（前期比1.7%増）、営業利益は14億24百万円（前期比10.4%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

ゴルフ場利用者数及び消費単価は引き続き下降傾向にありますが、スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、コースコンディションの向上や営業努力により入場者数が増大いたしました。8月に第10回記念大会として開催したヨネックスレディスゴルフトーナメントは、例年以上の好評を頂き、テレビ視聴率、観客動員数では女子プロゴルフトーナメントの中でも有数の大会へと成長してまいりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億83百万円（前期比3.6%増）、営業利益13百万円（前期比342.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内市場は、株式、為替の大幅な変動、企業破綻の増加、雇用不安等、経済情勢の不透明感の高まりによって、減速感が増しております。

バドミントンは安定した選手層、愛好者層の指名買いに支えられ、また、ウォーキングシューズは商品の特徴が広く認知され、好調な販売を維持しております。テニス、ゴルフは、注目選手の活躍による明るい話題はあるものの、流通在庫の増大による販売価格の低迷や購買意欲の減退から苦戦いたしました。

この結果、売上高は335億59百万円（前期比2.6%増）、営業利益は13億5百万円（前期比1.3%減）となりました。

[北米]

北米市場は、金融機関の破綻が各種産業に波及し、経済の情勢は一段と悪化しており、消費者の購買意欲も減退の一途を辿っております。

当地域では新興種目であるバドミントンの業績は着実に伸張しているものの、テニス、ゴルフは市場価格の低下と販売店の信用低下から積極的な営業活動が制約されており、業績挽回には至っておりません。

この結果、売上高は10億42百万円（前期比10.8%減）、営業損失は1億1百万円（前期は9百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、米国発の金融不安の影響を受け、全面的なヨーロッパ通貨安の様相を呈し、経済の減速感が高まってまいりました。

バドミントンの販売は安定した業績を残しておりますが、テニス、ゴルフは一部の機種で販売増を達成したものの、当地域でも流通在庫の増大、販売価格の低下の影響を受け総じて苦戦しております。

この結果、売上高は21億29百万円（前期比1.2%減）、営業損失は19百万円（前期は67百万円の営業損失）となりました。

[アジア（台湾）]

台湾市場は、堅調であった輸出が減速し始め、株安、インフレ持続から、消費も弱含みで推移しております。

バドミントンは愛好者層の指名買いにより販売の好調を維持しております。テニスは台湾選手の活躍により一時的な販売好調の兆しが見えましたが、過剰供給による廉売の影響から減速傾向に転じております。

この結果、売上高は6億49百万円（前期比11.6%減）、営業利益は1億97百万円（前期比23.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13億4百万円（前期比8.9%減）となり、非資金費用の影響を加味した結果、営業活動による収入は増加し、設備投資等の投資活動の支出と配当金等の財務活動の支出により一部相殺され、期首残高に比べ4億39百万円増加し、当連結会計年度末は60億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億39百万円（前期比30.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入と非資金費用の影響によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ増加しているのは、販売最盛期に向けた仕入強化に伴うたな卸資産の増加により資金が減少したものの、税金費用が当年に還付となったこと及び前連結会計年度においては役員退職慰労金の支払があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億92百万円（前期比61.9%減）となりました。これは主に、通常の設備投資による有形固定資産の取得によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、前連結会計年度において運転資金の運用を見直したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億40百万円（前期比65.4%減）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、自己株式取得数の減少によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の生産実績、仕入実績及び販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前期比(%) |
|----------------|--------------|--|--------|
| スポーツ用品事業 | バドミントン用品(千円) | 11,506,898 | 103.4 |
| | テニス用品(千円) | 3,095,189 | 82.3 |
| | ゴルフ用品(千円) | 2,688,916 | 97.6 |
| | その他(千円) | 291,130 | 105.9 |
| | 計(千円) | 17,582,133 | 98.1 |
| スポーツ施設事業 | ゴルフ場(千円) | - | - |
| | その他(千円) | - | - |
| | 計(千円) | - | - |
| 合計(千円) | | 17,582,133 | 98.1 |

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前期比(%) |
|----------------|--------------|--|--------|
| スポーツ用品事業 | バドミントン用品(千円) | 3,738,141 | 103.4 |
| | テニス用品(千円) | 1,460,516 | 92.4 |
| | ゴルフ用品(千円) | 802,142 | 410.1 |
| | その他(千円) | 7,732,518 | 102.9 |
| | 計(千円) | 13,733,319 | 106.4 |
| スポーツ施設事業 | ゴルフ場(千円) | 63,291 | 104.8 |
| | その他(千円) | - | - |
| | 計(千円) | 63,291 | 104.8 |
| 合計(千円) | | 13,796,610 | 106.4 |

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント の名称 | 区分 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前期比(%) |
|--------------------|--------------|--|--------|
| スポーツ用品事業 | バドミントン用品(千円) | 16,732,275 | 103.7 |
| | テニス用品(千円) | 5,523,667 | 95.2 |
| | ゴルフ用品(千円) | 2,797,719 | 102.3 |
| | その他(千円) | 11,844,297 | 101.9 |
| | 計(千円) | 36,897,959 | 101.7 |
| スポーツ施設事業 | ゴルフ場(千円) | 408,461 | 103.9 |
| | その他(千円) | 74,656 | 102.1 |
| | 計(千円) | 483,117 | 103.6 |
| 合計(千円) | | 37,381,077 | 101.7 |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

未曾有の経済危機とも言われ、景気の先行きが不透明な厳しい経済環境の中、当社グループは「スピードを最優先」し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

この方針に基づき、販売は、バドミントンを中心にゴルフ・テニスラケット、シューズ等のマーケティング戦略の強力な実行により増大を目指します。

また、生産においては、国内生産基地の強み、利点を活かした高付加価値、高品質商品の開発により、他社に勝る最高の製品を迅速に生産するため、自動化・省人化に向けた積極的な設備投資を行い、トータルコストを低減する工場改革を進めてまいります。

さらに、きめ細かい収益管理、国際会計基準の統一と四半期決算開示における標準化と迅速化を実現するために、3ヵ年計画で「新情報システムの開発」を推し進めるとともに、グローバルな競争に呼応し、かつ世界のお客様の期待にスピーディーにお応えできる国際感覚のある人材の育成に努めてまいります。

最後に、企業コンプライアンスの徹底については、企業行動規範に基づき「コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「内部監査」等が機能的に働くよう組織強化を図りシステムを整備してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入の中で重要な部分を占める3本柱のバドミントンラケット、テニスラケット及びゴルフクラブの需要は、当社グループが販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社の製造、販売する製・商品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なこととは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外売上高比率が30.0%を占めており、日本国内だけでなく全世界の国と地域で販売活動を行っております。一般に他の通貨に対する円高は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産・仕入を行う地域の通貨価値の上昇（円安）は、当該地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、為替レートの円安方向への変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨で測定された価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループの収入は、独創の技術の下で製造した製品がかなりの部分を占めており、将来の成長は、主としてこれら製品に対する独創の技術に裏付けられた新理論、新素材、新機能を兼ね備えた新製品と「健康」をテーマとした「体に優しい物づくり」による新製品の研究開発に依存すると考えております。

当社グループは継続して優れた新製品の研究開発に努めてまいりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に高い市場シェアを占めており、インターナショナルブランドとして一般に広く認知されています。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しています。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造・販売することを防止できない場合には、当社グループのブランド力が低下し、当社グループ製品への信頼が損なわれ、当社グループ製品の販売が減少することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国における市場規模の縮小

日本国における当社グループの一部製品（バドミントン、ソフトテニス）については、若年層の学校体育及びクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後急速な少子化が進むことで、当社の需要を担っている若年層のスポーツ人口が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場で当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償がおこった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社グループの製品評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社製商品開発部・ウェア開発部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場開発部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は8億61百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

(1) パワーアイソメトリックフェースで等反発エリアを拡大したゴルフクラブ開発

(品名：ナノブイ ネクステージ)

インパクトエリア全体がスイートスポットと同程度の反発となる等反発フェースの研究を行い、全体をたわみやすくした四角い形の「アイソメトリック」形状とフェース中央部を周辺よりも厚くした「マッスルパワー」構造とした、2つの技術を融合した「パワーアイソメトリックフェース」によりオフセンターショットでも飛距離、方向性が格段に向上したドライバーを開発、発売。

(2) スピン性能を格段に向上したテニスラケット開発(品名：RD i S100)

学生、若年社会人競技者に向けスピン性能を高めコントロール性を向上すべく、復元力に優れる“カップスタック型カーボンナノチューブ”をフレームに採用し、ねじれを大幅に抑制する新構造スタビリティーションコントロール構造により、今までにないパワーとスピン性能を両立し、よりスピーディーなテニスを可能としたRD i Sシリーズの新製品をトップ選手モデルとして開発、発売。

(3) スピードを極めたトップ選手向けパドミントンラケット開発(品名：ナノスピード9900)

ラリーポイント制によりスピード化が進む中、トップ選手は早いタイミングでのプレーを目指し、素早い弾きと操作性を求めていることからこれらの性能を実現すべく、フレームに新素材“Xフラーレン”を搭載し反発性とトルク性を向上させたナノスピードシリーズの新製品をトップ選手モデルとして開発、発売。

(4) 長距離対応ウォーキングシューズ開発(品名：パワークッションLC36・MC36)

全国各地で開催されているウォーキング大会などにおいて、ロングウォークを楽しむウォーカーが増えており、その需要に応えるべく激しいフットワークを支えるテニス・パドミントンシューズで培ったノウハウを活用し、ムレにくく雨の日でも快適な通気・防水素材“ドライブリーズ”を採用した、長距離を安定した歩行がしやすく疲れにくいウォーキングシューズを開発、発売。

(5) 筋肉の動きに着目し全競技のアスリートを対象としたアンダーウェア開発(品名：マッスルパワーSTB)

骨格筋と肩甲骨・骨盤の着圧サポートを行ない、コアバランスを正常に導き出すべく、着圧度合いの異なる3種類のストレッチ編地素材を使用した新発想のアンダーウェアを開発、発売。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準に原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。製・商品については、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて1.7%増収の373億81百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上は、バドミントン用品、ゴルフ用品等が好調であったため、前連結会計年度に比べて1.7%増収の368億97百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高は、コンペ等の開催を軸に集客増大を図り、前連結会計年度に比べて3.6%増収の4億83百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度から0.5%増加し、217億79百万円となりました。主要外貨建取引の為替レートが円高に推移し、海外からの外貨建の仕入原価が低減したことにより、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の59.0%から0.7ポイント改善し、58.3%となっております。

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び広告宣伝費の増加、IT改革関連費用が増加したことにより前連結会計年度に比べ6億73百万円増加し、141億64百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価、販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度に比べ9.7%減益の14億37百万円となりました。

スポーツ用品事業の営業利益は、バドミントン用品、ゴルフ用品等の販売増大により前連結会計年度に比べ1.7%増収となったものの、販売費及び一般管理費の増加により10.4%減益の14億24百万円となりました。

スポーツ施設事業の営業利益は、コンペ等の開催を軸に集客増大を図ったことにより前連結会計年度に比べ3.6%増収となり、経費節減に継続的に取り組み342.9%増益の13百万円の営業利益となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、営業利益の減益と当期末における主要外貨建取引の為替レートが前期末に対して円高であったため、為替差損が前期より大きく計上され、前連結会計年度の15億99百万円から17.2%減益の13億25百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の14億31百万円から13億4百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、前連結会計年度の3.4%に対し、当連結会計年度は57.1%となりました。法定実効税率40.5%との主な差異の内容は、評価性引当額の増減によるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の14億79百万円から62.2%減益の5億59百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の63.95円に対し、25.71円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、15億39百万円の資金増加（前連結会計年度は11億78百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による収入と非資金費用の影響によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、3億92百万円の資金減少（前連結会計年度は10億28百万円の資金減少）となりました。これは主に、通常設備投資によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億40百万円の資金減少（前連結会計年度は15億61百万円の資金減少）となりました。これは主に、自己株式の取得と配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億39百万円増加し、60億36百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に583,402千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、バドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善に574,622千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、ゴルフ場において集客増大のため、コース等の改修等に8,779千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) | |
|--------------------------|-------------------|---------------------|-------------|---------------|--------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|
| | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | リース資産(千円) | その他(千円) | | 合計(千円) |
| 新潟生産本部 (新潟県長岡市) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品生産設備 | 666,991 | 368,786 | 317,353 (38,615.67) | 12,801 | 52,309 | 1,418,242 | 409 [-] |
| 東京工場 (埼玉県八潮市) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品生産設備 | 491,073 | 264,269 | 1,244,667 (7,949.59) | - | 30,270 | 2,030,280 | 140 [-] |
| 本社 (東京都文京区) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品販売設備 | 592,609 | 4,926 | 913,954 (1,224.92) | - | 136,398 | 1,647,889 | 325 [-] |
| 大阪支店 (大阪市天王寺区) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品販売設備 | 360,979 | 6,402 | 1,941,409 (1,394.47) | - | 9,095 | 2,317,886 | 72 [-] |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品販売設備 | 218,663 | 5,481 | 777,302 (329.98) | - | 1,504 | 1,002,951 | 41 [-] |
| ゴルフ試打研究所兼練習場 (新潟県長岡市) | スポーツ用品事業、スポーツ施設事業 | ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備 | 64,002 | 7,569 | 1,008,791 (31,377.64) | - | 867 | 1,081,230 | 20 [-] |
| カントリークラブ (新潟県長岡市寺泊町) | スポーツ施設事業 | ゴルフ場経営設備 | 378,045 | 15,633 | 173,959 (754,686.22) | - | 414,317 | 981,954 | 20 [-] |

(2) 在外子会社

| 会社名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数(人) | |
|---------------------------------|----------------|------------|-------------|---------------|-----------------------|-----------|---------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構築物(千円) | 機械装置及び運搬具(千円) | 土地(千円)(面積㎡) | リース資産(千円) | その他(千円) | | 合計(千円) |
| YONEX U.K. LIMITED (英国ロンドン市) | スポーツ用品事業 | スポーツ用品販売設備 | 181,822 | 554 | 186,522 (1,720.00) | - | 4,348 | 373,248 | 22 [-] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具、器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成21年3月31日現在、在外子会社は平成20年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定し、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 23,405,200 | 23,405,200 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 23,405,200 | 23,405,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成6年5月20日 | 5,401,200 | 23,405,200 | - | 4,706,600 | - | 7,483,439 |

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|---------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | 19 | 91 | 24 | 2 | 3,363 | 3,510 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 5,884 | 566 | 32,632 | 7,082 | 11 | 187,822 | 233,997 | 5,500 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 2.51 | 0.24 | 13.95 | 3.03 | 0.00 | 80.27 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式1,907,227株は「個人その他」に19,072単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|--------------------------|-----------|------------------------|
| 米山 勉 | 東京都文京区 | 2,084 | 8.90 |
| 財団法人ヨネックススポーツ振興財団 | 東京都文京区湯島3-23-13 | 1,500 | 6.40 |
| ヨネックス従業員持株会 | 東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内 | 1,330 | 5.68 |
| 米山 稔 | 新潟県長岡市 | 1,104 | 4.71 |
| 米山 宏作 | 東京都文京区 | 1,096 | 4.68 |
| 米山 隆義 | 新潟県長岡市 | 1,015 | 4.33 |
| 財団法人新潟県インドアスポーツ振興ヨネックス財団 | 新潟県長岡市塚野山900-1 | 1,000 | 4.27 |
| ヨネックス取引先持株会 | 東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内 | 874 | 3.73 |
| 米山 修一 | 東京都文京区 | 816 | 3.48 |
| 米山 美恵子 | 新潟県長岡市 | 743 | 3.17 |
| 計 | | 11,564 | 49.40 |

(注) 上記のほか、自己株式が1,907千株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,907,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,492,500 | 214,925 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,405,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 214,925 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ヨネックス株式会社 | 東京都文京区湯島 三丁目23番13号 | 1,907,200 | - | 1,907,200 | 8.15 |
| 計 | - | 1,907,200 | - | 1,907,200 | 8.15 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役、監査役及び従業員(人数は未定) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 200,000株を上限とする。(株数は未定) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が割当日の終値を下回る場合は、当該終値とする。(注1) |
| 新株予約権の行使期間 | 割当日から2年を経過した日を始期としてその後7年間(注2) |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込に関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注3) |

(注)1. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

なお、当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 割当日については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会で決議するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」、「株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使時の払込金額(注1)に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円満の端数は、これを切り上げる。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

再編成対象会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が再編成対象会社株主総会で承認された場合、または、再編成対象会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき再編成対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編成対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編成対象会社は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月18日) | 369,400 | 209,449,800 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 369,400 | 209,449,800 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | - | - |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 464 | 275,748 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,907,227 | - | 1,907,227 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたいと、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年10月24日 取締役会決議 | 164,008 | 7.50 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 161,234 | 7.50 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第48期 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,330 | 1,300 | 1,170 | 949 | 845 |
| 最低(円) | 714 | 1,000 | 845 | 620 | 478 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 754 | 608 | 614 | 723 | 812 | 698 |
| 最低(円) | 500 | 478 | 501 | 555 | 632 | 620 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | 経営総括 | 米山 宏作 | 昭和12年5月18日生 | 昭和38年1月 当社入社 昭和42年8月 常務取締役就任 平成元年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任 平成12年3月 ヨネックス開発株式会社取締役就任 平成12年6月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 代表取締役社長就任 平成13年1月 YONEX U.K. LIMITED 代表取締役社長就任 平成13年6月 YONEX GmbH 代表取締役社長就任 YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任 経営総括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A. 代表取締役会長就任(現任) YONEX U.K. LIMITED 代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 取締役会長就任(現任) | (注2) | 1,096 |
| 代表取締役社長 | 経営総括、営業本部長 | 米山 勉 | 昭和31年8月16日生 | 昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現当社海外営業部)入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED 代表取締役会長就任 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A. 代表取締役社長就任 平成16年7月 S C M 本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任(現任) 平成17年6月 専務取締役 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 経営総括、営業本部長(現任) 平成19年11月 YONEX U.K. LIMITED 代表取締役社長就任(現任) YONEX GmbH 代表取締役社長就任(現任) YONEX TAIWAN CO., LTD. 代表取締役社長就任(現任) | (注2) | 2,084 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------|----------------------|-------|------------|---|------|---------------|
| 代表取締役副社長 | 経営総括、新潟生産本部及び東京工場統括 | 米山 重義 | 昭和15年1月7日生 | 昭和41年4月 有限会社ミノルスポーツ（旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場）入社 昭和49年10月 有限会社ヨネックススポーツ東京工場（旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場）取締役就任 昭和63年4月 YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 取締役就任（現任） 平成2年4月 合併により当社取締役就任 東京工場長 平成2年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 監査役就任 平成13年4月 ヨネックス中国事務所長 平成17年6月 取締役副社長 平成19年6月 経営総括、中国産品統括 平成21年6月 代表取締役副社長（現任） 経営総括、新潟生産本部及び東京工場統括（現任） | (注2) | 509 |
| 常務取締役 | ゴルフ事業統括、ヨネックスカントリー統括 | 黒子 武 | 昭和23年4月3日生 | 昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 大阪出張所（現大阪支店）長 昭和58年8月 取締役就任 昭和60年9月 営業第一部長 平成4年5月 名古屋支店長 平成7年1月 営業本部ゴルフ事業部長 平成9年7月 営業本部販売促進部長 平成10年8月 東日本営業総括兼営業本部大型店事業部長 平成11年8月 営業本部副本部長兼大型店事業部長 平成17年6月 ゴルフ事業部長兼大型店事業部長 常務取締役就任（現任） 平成18年8月 営業本部副本部長兼ゴルフ事業部長 平成19年6月 ゴルフ事業統括、ヨネックスカントリー統括（現任） | (注2) | 37 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 総務統括、総務部長兼法務室長 | 連下 千歳 | 昭和27年6月18日生 | 昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人兼任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役総支配人兼任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役社長就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任) 平成20年7月 総務部長(現任) | (注2) | 30 |
| 常務取締役 | 営業本部副本部長、海外営業統括 | 柳 敬一郎 | 昭和29年1月12日生 | 昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役支配人兼任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼YONEX U.K. LIMITED取締役(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A. 取締役就任(現任) | (注2) | 28 |
| 常務取締役 | 営業本部副本部長、国内営業統括 | 林田 草樹 | 昭和32年10月5日生 | 昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 西日本営業総括 平成18年8月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、国内営業統括、大型店事業部長 平成21年6月 営業本部副本部長、国内営業統括(現任) | (注2) | 5 |
| 常務取締役 | 製商品開発統括、製商品開発部長 | 米山 修一 | 昭和35年12月31日生 | 昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部长代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、製商品開発部長(現任) | (注2) | 816 |
| 取締役 | 企画宣伝部長 | 山本 美雄 | 昭和33年3月1日生 | 昭和56年3月 当社入社 平成3年7月 営業第二部長 平成6年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼開発第一部長 平成9年7月 営業統括部長兼マーケティング部長兼スノーボード事業部長 平成10年8月 企画宣伝部長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任) | (注2) | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | 新潟生産本部長、技術開発総括 | 小林 和夫 | 昭和32年1月2日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年6月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成19年11月 YONEX TAIWAN CO., LTD.取締役就任(現任) 平成20年7月 新潟生産本部副本部長、技術開発統括 平成21年6月 新潟生産本部長、技術開発総括(現任) | (注2) | 15 |
| 取締役 | 社長室長 | 津田 憲三 | 昭和22年5月3日生 | 平成元年6月 当社入社 平成16年6月 総務部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 社長室長(現任) | (注2) | 5 |
| 取締役 | 東京工場長 | 森 敏昭 | 昭和35年4月19日生 | 昭和54年3月 株式会社ヨネックス東京工場(現当社東京工場)入社 平成15年3月 東京工場ストリング製造部長代理 平成17年5月 東京工場ストリング製造部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年9月 東京工場開発部長 平成19年6月 東京工場副工場長 平成21年6月 東京工場長(現任) | (注2) | 13 |
| 取締役 | 生産促進総括、生産促進部部长 | 勝田 孝雄 | 昭和31年5月15日生 | 昭和55年3月 当社入社 平成13年12月 テニス製造部長 平成20年7月 生産促進総括、生産促進部部长(現在) 平成21年6月 取締役就任(現在) | (注2) | 3 |
| 常勤監査役 | | 丸山 晴司 | 昭和6年3月10日生 | 昭和37年5月 税理士登録 平成2年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注3) | 11 |
| 常勤監査役 | | 藤井 清彦 | 昭和11年1月14日生 | 平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任) | (注3) | - |
| 監査役 | | 村井 武治 | 昭和28年4月8日生 | 昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任) | (注3) | - |
| 計 | | | | | | 4,662 |

- (注) 1. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 代表取締役副社長米山重義は取締役会長米山宏作の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員等、社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期に亘る安定した企業価値の向上を図るとの見地から、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題と捉え、その取り組みを積極的に進め、管理・運用体制の強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は13名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。

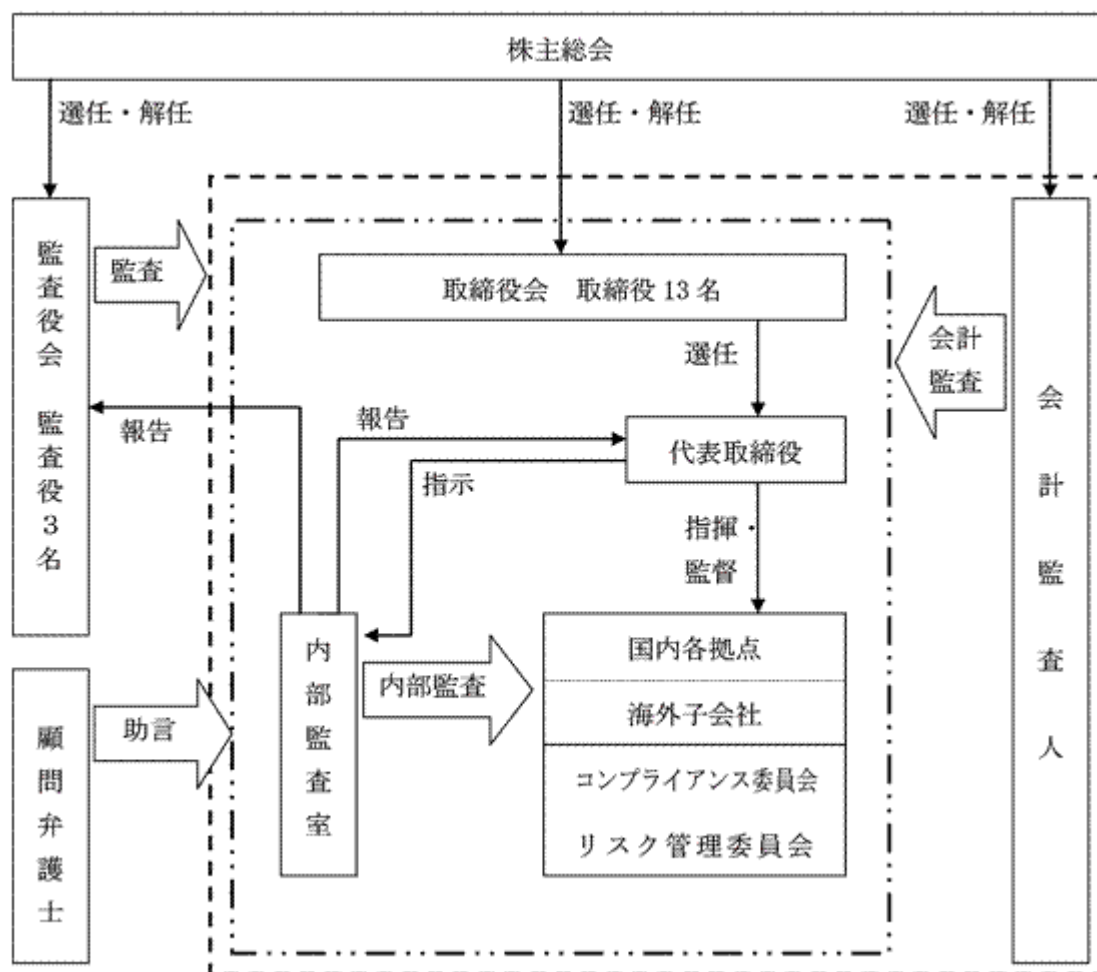
取締役会では、取締役会規程に定めた付議事項の審議および重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

内部監査室は、社長直轄の独立組織であり、年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス(株) 企業行動規範」の周知徹底を図るなど、企業活動における法令遵守に努めております。

リスク管理につきましては、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する「リスク管理委員会」を設置しております。特に情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、ITシステムに関するリスクと統制について対応を図っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」を取締役会で決議しており、年度計画に基づき、内部統制システムの確立に向けた整備活動を行っております。

推進体制としては、全社横断的な内部統制プロジェクトチームを組成し、その推進に当たっております。

財務報告の信頼性を確保することを目的とし、虚偽記載が発生するリスクの把握及びそのリスク発生を未然に防ぐ統制を整備した上で、内部監査室がその運用状況の評価を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（５名）が担当しており、年間監査計画に基づき実施されております。監査結果については、社長宛に監査報告が行われております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善活動の結果を改善報告として提出させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査は、常勤監査役（２名）及び非常勤監査役（１名）で、年間監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に常時出席する他、内部監査室と定期的な会議を持つことで連携を深め、問題点の共有化を図っております。

監査役による監査と会計監査人（監査法人トーマツ）による監査はそれぞれ独立しております。会計監査人は監査役に対し、監査終了後監査実施の方法とその内容及び監査結果について文書を交付し、説明会を実施しております。また、必要に応じて意見の交換、情報の聴取等を行うことで連携を保っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、寺澤 進、平野 満の２名であり、監査法人トーマツに所属しております。いずれも継続監査年数については７年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補１名、その他７名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役３名のうち３名全員が社外監査役であります。監査役３名は、いずれも会計、税務の専門家として職務に従事しており、その分野の造詣の深さから、客観的・中立的な監査が期待出来ると考えております。当社からは、税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の利害関係はありません。なお、監査役の内、丸山 晴司氏は、当社の株式を11千株所有しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、事業所毎に任命したリスク管理担当責任者を中心に、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の推進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。万が一重要なリスクが発生した場合には、本部長の社長の下に担当取締役などの委員、法律をはじめとする専門家による外部委員を招聘する「リスク対策本部」を設置し、情報の集中管理、対策の決定とその実施を指揮し、全社一丸となってリスクを管理する体制を整備しております。

リスク管理において重要な位置を占めるコンプライアンスに関しては、別に「コンプライアンス委員会」を設けており、社員からの提案、内部通報等は、「企業倫理改善提案規程」に従って迅速に対応する管理体制を整備しております。さらに社員が、直接顧問弁護士に通報、相談が出来る「ヘルプライン」の仕組みを整備し、コンプライアンス機能を担保する体制としております。なお、内部監査室は、内部監査の手続きにおいて入手し得るコンプライアンス情報を「コンプライアンス委員会」に報告することにより、連携を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人数 | 支給額 |
|------------------|------------|------------------|
| 取締役 | 13名 | 231百万円 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (3名) | 19百万円 (19百万円) |
| 合計 | 16名 | 251百万円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額250百万円(ただし、使用人給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
4. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金32百万円(取締役31百万円、監査役1百万円、(うち社外監査役1百万円))が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | - | 55,000 | 9,975 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 55,000 | 9,975 |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

| 連結子会社名 | 現地監査人名 | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
|--------------------------|------------------------|------------------|-----------------|
| YONEX CORPORATION U.S.A. | Deloitte & Touche LLP | 12,303 | 4,933 |
| YONEX U.K. LIMITED | Deloitte LLP | 3,903 | - |
| YONEX TAIWAN CO.,LTD. | 勤業衆信会計事務所 | 6,810 | - |
| YONEX GmbH | Deloitte & Touche GmbH | 2,222 | - |
| 計 | | 25,239 | 4,933 |

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に係る支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,147,284 | 6,187,592 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,481,169 | 9,304,494 |
| たな卸資産 | 3,860,548 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,870,623 |
| 仕掛品 | - | 815,265 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 794,348 |
| 繰延税金資産 | 771,922 | 390,837 |
| その他 | 1,353,565 | 1,326,345 |
| 貸倒引当金 | 100,152 | 56,669 |
| 流動資産合計 | 21,514,337 | 21,632,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,536,772 | 9,359,759 |
| 減価償却累計額 | 5,758,538 | 5,895,646 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,778,234 | 3,464,113 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,948,999 | 3,005,109 |
| 減価償却累計額 | 2,316,029 | 2,291,535 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 632,969 | 713,574 |
| 工具、器具及び備品 | 1,522,341 | 1,473,793 |
| 減価償却累計額 | 1,233,739 | 1,206,667 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 288,601 | 267,125 |
| コース勘定 | 363,887 | 363,887 |
| 立木 | 27,975 | 27,975 |
| 土地 | 7,653,740 | 7,501,523 |
| リース資産 | - | 19,050 |
| 減価償却累計額 | - | 3,704 |
| リース資産(純額) | - | 15,345 |
| 建設仮勘定 | 10,359 | 21,694 |
| 有形固定資産合計 | 12,755,769 | 12,375,239 |
| 無形固定資産 | 155,542 | 102,062 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 122,245 | 102,104 |
| 長期預金 | 2,000,000 | 2,200,000 |
| 繰延税金資産 | 1,118,642 | 1,013,053 |
| その他 | 969,952 | 652,771 |
| 貸倒引当金 | 625,084 | 401,944 |
| 投資その他の資産合計 | 3,585,756 | 3,565,986 |
| 固定資産合計 | 16,497,067 | 16,043,288 |
| 資産合計 | 38,011,405 | 37,676,126 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,788,534 | 4,102,858 |
| 未払金 | 908,048 | 793,900 |
| 未払法人税等 | 38,587 | 224,321 |
| 未払消費税等 | 78,279 | 83,767 |
| 賞与引当金 | 524,787 | 544,767 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | 20,000 |
| 設備関係支払手形 | 46,546 | 64,101 |
| その他 | 417,460 | 394,601 |
| 流動負債合計 | 5,822,244 | 6,228,318 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,937,347 | 2,086,721 |
| 役員退職慰労引当金 | 381,213 | 414,854 |
| 長期預り保証金 | 2,472,447 | 2,395,891 |
| その他 | - | 11,669 |
| 固定負債合計 | 4,791,008 | 4,909,136 |
| 負債合計 | 10,613,253 | 11,137,455 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 資本剰余金 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 利益剰余金 | 16,413,032 | 16,567,337 |
| 自己株式 | 1,234,578 | 1,444,304 |
| 株主資本合計 | 27,368,493 | 27,313,072 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,485 | 614 |
| 為替換算調整勘定 | 20,173 | 773,787 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,658 | 774,401 |
| 純資産合計 | 27,398,152 | 26,538,670 |
| 負債純資産合計 | 38,011,405 | 37,676,126 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 36,761,898 | 37,381,077 |
| 売上原価 | ² 21,678,743 | ^{1, 2} 21,779,219 |
| 売上総利益 | 15,083,154 | 15,601,858 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 5,012,391 | 5,221,051 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,397 | 31,293 |
| 給料及び手当 | 2,812,873 | 2,956,784 |
| 賞与引当金繰入額 | 248,860 | 265,194 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | 20,000 |
| 退職給付費用 | 128,439 | 119,521 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,678 | 33,640 |
| 減価償却費 | 379,446 | 376,008 |
| 研究開発費 | ² 715,004 | ² 800,764 |
| その他 | 4,139,318 | 4,340,189 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,491,412 | 14,164,448 |
| 営業利益 | 1,591,742 | 1,437,410 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37,376 | 38,562 |
| 受取賃貸料 | 27,478 | 24,092 |
| 受取ロイヤリティー | 96,985 | 68,960 |
| その他 | 37,272 | 28,190 |
| 営業外収益合計 | 199,112 | 159,806 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,689 | 7,318 |
| 売上割引 | 21,153 | 20,756 |
| 為替差損 | 158,331 | 233,230 |
| その他 | 3,142 | 10,717 |
| 営業外費用合計 | 191,318 | 272,022 |
| 経常利益 | 1,599,537 | 1,325,194 |
| 特別利益 | | |
| 機械装置及び運搬具売却益 | 723 | - |
| 工具器具及び備品売却益 | 500 | - |
| 固定資産売却益 | - | ³ 1,636 |
| その他 | - | 68 |
| 特別利益合計 | 1,223 | 1,705 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 機械装置及び運搬具売却損 | 740 | - |
| 固定資産売却損 | - | 4 885 |
| 固定資産除却損 | 5 64,380 | 5 17,539 |
| 役員退職特別功労金 | 100,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,999 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,900 | - |
| その他 | - | 54 |
| 特別損失合計 | 169,020 | 22,479 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,431,739 | 1,304,420 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,672 | 250,333 |
| 過年度法人税等 | 13,854 | - |
| 法人税等調整額 | 194,489 | 494,713 |
| 法人税等合計 | 47,962 | 745,046 |
| 当期純利益 | 1,479,701 | 559,373 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,283,849 | 16,413,032 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 77,051 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 1,479,701 | 559,373 |
| 当期変動額合計 | 1,129,183 | 231,356 |
| 当期末残高 | 16,413,032 | 16,567,337 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 24,029 | 1,234,578 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期変動額合計 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期末残高 | 1,234,578 | 1,444,304 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,449,859 | 27,368,493 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 77,051 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 1,479,701 | 559,373 |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期変動額合計 | 81,366 | 21,630 |
| 当期末残高 | 27,368,493 | 27,313,072 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 53,605 | 9,485 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 44,120 | 10,100 |
| 当期変動額合計 | 44,120 | 10,100 |
| 当期末残高 | 9,485 | 614 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 29,079 | 20,173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,252 | 793,960 |
| 当期変動額合計 | 49,252 | 793,960 |
| 当期末残高 | 20,173 | 773,787 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 24,526 | 29,658 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,132 | 804,060 |
| 当期変動額合計 | 5,132 | 804,060 |
| 当期末残高 | 29,658 | 774,401 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,474,385 | 27,398,152 |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | - | 77,051 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 1,479,701 | 559,373 |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,132 | 804,060 |
| 当期変動額合計 | 76,233 | 782,429 |
| 当期末残高 | 27,398,152 | 26,538,670 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,431,739 | 1,304,420 |
| 減価償却費 | 645,476 | 686,162 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,397 | 31,293 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 19,476 | 23,579 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 7,000 | - |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 88,511 | 93,114 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 32,678 | 33,640 |
| 長期前払費用償却額 | 38,178 | 38,781 |
| 受取利息及び受取配当金 | 39,694 | 40,622 |
| 支払利息 | 8,689 | 7,318 |
| 為替差損益（ は益） | 142,352 | 56,483 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 1,223 | 751 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 65,120 | - |
| 有形固定資産除却損 | - | 17,539 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 14 |
| 役員退職特別功労金 | 100,000 | - |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 3,999 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,900 | - |
| その他収益 | 159,418 | - |
| その他支出 | 24,296 | - |
| その他の営業外損益（ は益） | - | 87,710 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 199,108 | 294,024 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 276,804 | 949,763 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 41,022 | 606,776 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 11,556 | 5,488 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 187,786 | 82,729 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 165,109 | 107,003 |
| 小計 | 2,081,702 | 1,398,470 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,757 | 42,200 |
| 利息の支払額 | 8,647 | 5,713 |
| その他の収入 | 125,734 | 101,474 |
| その他の支出 | 27,783 | 32,430 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 696,815 | - |
| 法人税等の支払額 | 335,459 | 35,323 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,178,488 | 1,539,325 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 730,458 | 1,351,060 |
| 定期預金の払戻による収入 | 389,917 | 1,550,458 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 635,523 | 565,648 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,287 | 3,771 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 45,825 | 2,200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 2,402 | 1,201 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 382 |
| 貸付けによる支出 | 35,360 | 43,400 |
| 貸付金の回収による収入 | 41,095 | 34,412 |
| その他固定資産の取得による支出 | 33,169 | - |
| その他固定資産の売却による収入 | 21,358 | - |
| その他 | - | 17,520 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,028,078 | 392,006 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 1,210,549 | 209,725 |
| 配当金の支払額 | 350,865 | 326,861 |
| その他 | - | 3,889 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,561,415 | 540,476 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 64,544 | 167,136 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,475,549 | 439,706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,072,375 | 5,596,825 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,596,825 | 6,036,532 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U. S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ</p> | <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産 商品及び製品 (親会社) 移動平均法による原価法</p> <p>(子会社) 主として先入先出法による低価法 先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の9.7%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 移動平均法による原価法</p> <p>(子会社) 総平均法による原価法 総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の5.7%であります。</p> <p>有形固定資産 (親会社) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(子会社) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> | <p>たな卸資産 商品及び製品 (親会社) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(子会社) 同左</p> <p>先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の6.4%であります。</p> <p>原材料及び仕掛品 (親会社) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(子会社) 同左</p> <p>総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の4.8%であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) (親会社) 同左</p> <p>(子会社) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,107千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,402千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>親会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、親会社のソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>親会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部の在外連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は95千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,384,097千円、765,502千円、710,948千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除売却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除売却損」は、それぞれ740千円、64,380千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非連結子会社に対する主な資産 | 投資有価証券(株式) 115千円 | 投資有価証券(株式) 115千円 |

(連結損益計算書関係)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1. たな卸資産の帳簿価額の切下げ額 | | <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 123,664千円</p> <p>なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。</p> |
| 2. 研究開発費の総額 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 779,406千円 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 861,432千円 |
| 3. 固定資産売却益の内訳 | | <p>機械装置及び運搬具 1,575千円 工具、器具及び備品 61千円 計 1,636千円</p> |
| 4. 固定資産売却損の内訳 | | 機械装置及び運搬具 885千円 |
| 5. 固定資産除却損の内訳 | <p>建物及び構築物 49,829千円 機械装置及び運搬具 3,807千円 工具、器具及び備品 10,742千円 計 64,380千円</p> | <p>建物及び構築物 1,549千円 機械装置及び運搬具 7,557千円 工具、器具及び備品 8,431千円 計 17,539千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,405 | - | - | 23,405 |
| 合計 | 23,405 | - | - | 23,405 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 37 | 1,500 | - | 1,537 |
| 合計 | 37 | 1,500 | - | 1,537 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,259 | 7.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 175,259 | 7.50 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 164,008 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,405 | - | - | 23,405 |
| 合計 | 23,405 | - | - | 23,405 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,537 | 369 | - | 1,907 |
| 合計 | 1,537 | 369 | - | 1,907 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加369千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加369千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 164,008 | 7.50 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 164,008 | 7.50 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 161,234 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 6,147,284千円 | 現金及び預金勘定 6,187,592千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,458千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,060千円 |
| 現金及び現金同等物 5,596,825千円 | 現金及び現金同等物 6,036,532千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース資産の内容 有形固定資産 工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 56,541 | 38,325 | 18,215 | 機械装置及び運搬具 | 56,541 | 47,365 | 9,175 |
| 工具、器具及び備品 | 145,857 | 101,463 | 44,394 | 工具、器具及び備品 | 141,057 | 119,064 | 21,993 |
| 合計 | 202,398 | 139,789 | 62,609 | 合計 | 197,598 | 166,430 | 31,168 |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 40,316千円 | | | |
| 1年超 | | | | 68,358千円 | | | |
| 合計 | | | | 108,674千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | | 63,808千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 53,291千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | | | 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | | 10,462千円 | | | |
| 1年超 | | | | 3,928千円 | | | |
| 合計 | | | | 14,390千円 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 82,750 | 101,611 | 18,860 | 79,980 | 86,740 | 6,760 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 82,750 | 101,611 | 18,860 | 79,980 | 86,740 | 6,760 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 18,178 | 15,260 | 2,918 | 21,782 | 13,989 | 7,793 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 18,178 | 15,260 | 2,918 | 21,782 | 13,989 | 7,793 |
| | 合計 | 100,928 | 116,871 | 15,942 | 101,762 | 100,729 | 1,033 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 5,259 | 1,259 |

(注) 時価のない有価証券について、当連結会計年度において3,999千円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 382 | 68 | 54 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| (1) 取引の内容 | (1) 取引の内容 一部の連結子会社において、為替予約取引を利用して おります。 |
| (2) 取引に対する取組方針 | (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を 目的としており、投機的な取引は行わない方針であり ます。 |
| (3) 取引の利用目的 | (3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動 リスクを回避する目的で利用しております。 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 | (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有してしま すが、取引の相手先は高格付けを有する金融機関に限定 しているため、信用リスクはほとんどないと認識して おります。 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 | (5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権限等 を定めた社内規程に基づいて、所定の決裁者の承認を 得て行っております。 |
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等 | (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あ くまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又 は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティ ブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取 引以外 の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | - | - | - | - | 272,046 | - | 273,226 | 1,179 |
| | 合計 | - | - | - | - | 272,046 | - | 273,226 | 1,179 |

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、昭和60年6月に適格退職年金制度を採用し、会社設立時より行っていた退職一時金制度の一部(65%相当額)を移行しております。

この他に、一部の在外連結子会社において現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務 | 3,604,892 千円 | 3,849,791 千円 |
| 年金資産 | 1,666,909 | 1,741,957 |
| 未積立退職給付債務(+) | 1,937,982 千円 | 2,107,834 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,766 | 18,196 |
| 未認識過去勤務債務 | 3,402 | 2,916 |
| 退職給付引当金(+ +) | 1,937,347 千円 | 2,086,721 千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 勤務費用 | 216,197 千円 | 218,907 千円 |
| 利息費用 | 70,923 | 73,959 |
| 期待運用収益(減算) | 12,680 | 13,653 |
| 数理計算上の差異の損益処理額 | 21,667 | 3,922 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 486 | 486 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 296,594 千円 | 275,776 千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) |
|----------------|--|---------------------------|
| 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 0.8% | 0.8% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法による) | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法による) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 496,801千円 賞与引当金 207,035千円 たな卸資産評価損 34,592千円 貸倒引当金 29,271千円 未払法定福利費 27,115千円 その他 41,140千円 繰延税金資産小計 835,956千円 評価性引当額 59,058千円 繰延税金資産合計 776,897千円 繰延税金負債との相殺 4,975千円 繰延税金資産の純額 771,922千円 繰延税金負債 未収事業税 4,975千円 繰延税金負債合計 4,975千円 繰延税金資産との相殺 4,975千円 繰延税金負債の純額 - 千円 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 154,391千円 子会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 784,625千円 貸倒引当金 104,322千円 繰越欠損金 786,273千円 減損損失 2,329,135千円 その他 21,152千円 繰延税金資産小計 4,217,828千円 評価性引当額 3,089,383千円 繰延税金資産合計 1,128,445千円 繰延税金負債との相殺 9,803千円 繰延税金資産の純額 1,118,642千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6,456千円 その他 3,346千円 繰延税金負債合計 9,803千円 繰延税金資産との相殺 9,803千円 繰延税金負債の純額 - 千円 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 214,835千円 未払事業税 22,797千円 たな卸資産評価損 57,149千円 貸倒引当金 16,346千円 未払法定福利費 28,122千円 その他 89,476千円 繰延税金資産小計 428,728千円 評価性引当額 37,890千円 繰延税金資産合計 390,837千円 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 168,015千円 関係会社株式評価損 37,927千円 退職給付引当金 836,095千円 貸倒引当金 57,679千円 繰越欠損金 679,442千円 減損損失 2,304,964千円 その他 28,864千円 繰延税金資産小計 4,112,989千円 評価性引当額 3,099,935千円 繰延税金資産合計 1,013,053千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割 1.5% 追徴課税 1.0% 評価性引当額の増減 1.0% 関係会社株式評価損等認容 46.2% 海外税率差異 3.1% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4% | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1% 住民税均等割 1.6% 海外税率差異 2.1% 評価性引当額の増減 12.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.1% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | スポーツ用品 事業(千円) | スポーツ施設 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 36,295,633 | 466,264 | 36,761,898 | - | 36,761,898 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,797 | - | 25,797 | 25,797 | - |
| 計 | 36,321,430 | 466,264 | 36,787,695 | 25,797 | 36,761,898 |
| 営業費用 | 34,732,672 | 463,281 | 35,195,953 | 25,797 | 35,170,155 |
| 営業利益 | 1,588,758 | 2,983 | 1,591,742 | - | 1,591,742 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 31,324,335 | 2,204,387 | 33,528,723 | 4,482,682 | 38,011,405 |
| 減価償却費 | 606,477 | 38,998 | 645,476 | - | 645,476 |
| 資本的支出 | 668,997 | 20,139 | 689,137 | - | 689,137 |

(注) 1. 事業区分は、製品(商品又は役務を含む)の種類、性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) スポーツ用品事業.....パドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売

(2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,482,682千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金(定期預金)及び繰延税金資産であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「スポーツ用品事業」で28,145千円、「スポーツ施設事業」で220千円増加しております。営業費用は「スポーツ用品事業」で27,886千円、「スポーツ施設事業」で220千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「スポーツ用品事業」で23,583千円、「スポーツ施設事業」で955千円増加しております。営業費用は「スポーツ用品事業」で22,447千円、「スポーツ施設事業」で955千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | スポーツ用品 事業（千円） | スポーツ施設 事業（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|----------------------|------------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 36,897,959 | 483,117 | 37,381,077 | - | 37,381,077 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,546 | 20,000 | 46,546 | 46,546 | - |
| 計 | 36,924,506 | 503,117 | 37,427,624 | 46,546 | 37,381,077 |
| 営業費用 | 35,500,311 | 489,902 | 35,990,214 | 46,546 | 35,943,667 |
| 営業利益 | 1,424,195 | 13,214 | 1,437,410 | - | 1,437,410 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 30,233,341 | 2,246,101 | 32,479,443 | 5,196,683 | 37,676,126 |
| 減価償却費 | 645,722 | 40,439 | 686,162 | - | 686,162 |
| 資本的支出 | 591,083 | 8,779 | 599,862 | - | 599,862 |

（注）1．事業区分は、製品（商品又は役務を含む）の種類、性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容

(1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売

(2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,196,683千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

| | 日本（千円） | 北米（千円） | ヨーロッパ （千円） | アジア（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|-----------------------|------------|-----------|---------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,703,455 | 1,168,432 | 2,154,670 | 735,339 | 36,761,898 | - | 36,761,898 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,104,719 | 2,487 | 7,497 | 2,397,138 | 4,511,842 | 4,511,842 | - |
| 計 | 34,808,175 | 1,170,920 | 2,162,167 | 3,132,477 | 41,273,740 | 4,511,842 | 36,761,898 |
| 営業費用 | 33,485,881 | 1,180,416 | 2,229,578 | 2,874,945 | 39,770,823 | 4,600,667 | 35,170,155 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,322,294 | 9,496 | 67,411 | 257,532 | 1,502,917 | 88,824 | 1,591,742 |
| 資産 | 34,838,271 | 818,634 | 1,942,469 | 1,089,224 | 38,688,600 | 677,194 | 38,011,405 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ）
- (3) アジア（台湾）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,482,682千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．(2) に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の「日本」営業費用は28,107千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当連結会計年度の「日本」の営業費用は23,402千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 日本（千円） | 北米（千円） | ヨーロッパ （千円） | アジア（千円） | 計（千円） | 消去又は全社 （千円） | 連結（千円） |
|-----------------------|------------|-----------|---------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 33,559,033 | 1,042,791 | 2,129,532 | 649,719 | 37,381,077 | - | 37,381,077 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,362,916 | 5,623 | 12,252 | 2,471,794 | 4,852,586 | 4,852,586 | - |
| 計 | 35,921,950 | 1,048,415 | 2,141,784 | 3,121,513 | 42,233,663 | 4,852,586 | 37,381,077 |
| 営業費用 | 34,616,927 | 1,150,007 | 2,161,269 | 2,924,148 | 40,852,352 | 4,908,684 | 35,943,667 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,305,023 | 101,591 | 19,484 | 197,364 | 1,381,311 | 56,098 | 1,437,410 |
| 資産 | 34,924,711 | 568,754 | 1,099,672 | 937,725 | 37,530,864 | 145,261 | 37,676,126 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ）
- (3) アジア（台湾）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,196,683千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 1,187,591 | 3,241,757 | 6,301,126 | 157,227 | 10,887,703 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 36,761,898 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 3.2 | 8.8 | 17.2 | 0.4 | 29.6 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米（米国、カナダ他）

(2) ヨーロッパ（英国、ドイツ他）

(3) アジア（シンガポール、韓国、中国他）

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 北米 | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高（千円） | 1,061,275 | 3,202,399 | 6,817,009 | 145,560 | 11,226,244 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | - | 37,381,077 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 2.8 | 8.6 | 18.2 | 0.4 | 30.0 |

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米（米国、カナダ他）

(2) ヨーロッパ（英国、ドイツ他）

(3) アジア（シンガポール、韓国、中国他）

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は出 資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|-------|----|------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|------------|---|---------------------|------------------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 米山 宏作 | - | - | 当社代表取締役会長 | 被所有 直接 5.0 | - | - | ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | - | 預り保証金 | 4,500 |
| 役員及びその近親者 | 米山 勉 | - | - | 当社代表取締役社長 | 被所有 直接 9.5 | - | - | ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | - | 預り保証金 | 2,400 |
| 役員及びその近親者 | 米山 重義 | - | - | 当社取締役 副社長 | 被所有 直接 2.3 | - | - | ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | - | 預り保証金 | 2,400 |
| 役員及びその近親者 | 高橋 忠靖 | - | - | 当社常務取 締役 | 被所有 直接 0.9 | - | - | ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | - | 預り保証金 | 2,250 |
| 役員及びその近親者 | 連下 千歳 | - | - | 当社常務取 締役 | 被所有 直接 0.1 | - | - | 金銭の貸付 利息の受取 (注)4 | - 156 | 長期貸付金 その他（未 収収益） | 10,530 26 |
| 役員及びその近親者 | 米山 修一 | - | - | 当社常務取 締役 | 被所有 直接 3.7 | - | - | ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | - | 預り保証金 | 2,400 |
| 役員及びその近親者 | 米山 稔 | - | - | 当社相談役 (ファウン ダー名誉会 長) | 被所有 直接 5.0 | - | - | 経営に関する助 言等(注)5 (財)ヨネックス スポーツ振興財 団への運営資金 等の寄付 (注)1,2 ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | 9,900 3,000 - | - - 預り保証金 | - - 2,250 |
| 役員及びその近親者 | 米山 隆義 | - | - | 当社相談役 (ファウン ダー名誉副 会長) | 被所有 直接 4.8 | - | - | 経営に関する助 言等(注)5 ゴルフ場の保証 金受入(注)3 | 9,900 - | - 預り保証金 | - 4,500 |

- (注) 1. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引については、内容を検討のうえ、金額を決定しております。
 3. ゴルフ場の保証金については、一般の会員募集要項と同様に決定しております。
 4. 連下千歳氏に対する資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間
 は6年5ヶ月で月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 5. 米山稔氏、米山隆義氏とは、当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、助言等
 を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しており、経営全般の助言での関与度合いに基づき取締役
 会決議により個別に交渉のうえ、決定しております。
 6. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----------|------------|-----|----------|--------------------|-------------------|---------|--------|---------------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の内兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 米山 稔 | - | - | 当社相談役（ファウンダー名誉会長） | 被所有直接 5.1 | - | - | 経営に関する助言等(注)1 | 13,200 | - | - |
| 役員及びその近親者 | 米山 隆義 | - | - | 当社相談役（ファウンダー名誉副会長） | 被所有直接 4.7 | - | - | 経営に関する助言等(注)1 | 13,200 | - | - |

（注）1．米山稔氏、米山隆義氏とは、当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、助言等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しており、経営全般の助言での関与度合いに基づき取締役会決議により個別に交渉のうえ、決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,252円90銭 | 1,234円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 63円95銭 | 25円71銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,479,701 | 559,373 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,479,701 | 559,373 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,137 | 21,754 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | <p>ストックオプションとしての新株予約権の発行 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 4,443 | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 11,669 | - | 平成22年~25年 |
| 合計 | - | 16,112 | - | - |

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 4,443 | 4,443 | 2,782 | - |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 9,205,247 | 9,796,261 | 8,492,625 | 9,886,942 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円) | 640,599 | 17,436 | 267,198 | 913,583 |
| 四半期純利益又は四半期純 損失()(千円) | 421,181 | 45,674 | 202,627 | 386,493 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円) | 19.26 | 2.09 | 9.28 | 17.77 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,360,474 | 5,552,626 |
| 受取手形 | 2,183,593 | 2,236,078 |
| 売掛金 | 7,379,960 | 7,682,756 |
| 商品 | 1,047,565 | - |
| 製品 | 594,076 | - |
| 原材料 | 659,036 | - |
| 商品及び製品 | - | 2,222,516 |
| 仕掛品 | 707,666 | 755,320 |
| 貯蔵品 | 27,178 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 778,626 |
| 前渡金 | 1,341 | 57,421 |
| 前払費用 | 256,943 | 235,152 |
| 繰延税金資産 | 766,238 | 339,508 |
| 信託受益権 | 662,760 | 705,150 |
| 関係会社短期貸付金 | 120,201 | 78,584 |
| 未収収益 | 44,486 | 62,676 |
| その他 | 247,591 | 81,992 |
| 貸倒引当金 | 17,407 | 22,015 |
| 流動資産合計 | 20,041,705 | 20,766,395 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,230,884 | 7,275,831 |
| 減価償却累計額 | 4,332,009 | 4,498,624 |
| 建物(純額) | 2,898,874 | 2,777,207 |
| 構築物 | 1,270,320 | 1,278,595 |
| 減価償却累計額 | 1,000,597 | 1,024,917 |
| 構築物(純額) | 269,722 | 253,678 |
| 機械及び装置 | 2,586,626 | 2,709,281 |
| 減価償却累計額 | 2,033,982 | 2,064,735 |
| 機械及び装置(純額) | 552,644 | 644,545 |
| 車両運搬具 | 219,906 | 215,399 |
| 減価償却累計額 | 176,702 | 176,838 |
| 車両運搬具(純額) | 43,203 | 38,561 |
| 工具、器具及び備品 | 1,235,642 | 1,292,699 |
| 減価償却累計額 | 997,078 | 1,056,015 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 238,563 | 236,683 |
| コース勘定 | 363,887 | 363,887 |
| 立木 | 27,975 | 27,975 |
| 土地 | 7,222,636 | 7,222,636 |
| リース資産 | - | 19,050 |
| 減価償却累計額 | - | 3,704 |
| リース資産(純額) | - | 15,345 |
| 建設仮勘定 | 7,655 | 21,044 |
| 有形固定資産合計 | 11,625,165 | 11,601,565 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 13,975 | 13,975 |
| ソフトウェア | 136,058 | 80,231 |
| 特許権 | 2,916 | 2,416 |
| その他 | 2,306 | 1,726 |
| 無形固定資産合計 | 155,256 | 98,350 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 122,130 | 101,989 |
| 関係会社株式 | 1,493,490 | 1,493,490 |
| 出資金 | 1,438 | 1,574 |
| 関係会社出資金 | 401,393 | 401,393 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 116,501 | 124,265 |
| 関係会社長期貸付金 | 290,940 | 337,927 |
| 破産更生債権等 | 12,981 | 39,356 |
| 長期前払費用 | 48,296 | 17,319 |
| 長期預金 | 2,000,000 | 2,200,000 |
| 繰延税金資産 | 1,080,299 | 1,000,804 |
| その他 | 107,935 | 106,735 |
| 貸倒引当金 | 34,431 | 46,586 |
| 関係会社投資損失引当金 | - | 280,230 |
| 投資その他の資産合計 | 5,640,976 | 5,498,040 |
| 固定資産合計 | 17,421,398 | 17,197,956 |
| 資産合計 | 37,463,104 | 37,964,351 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,139,729 | 2,333,675 |
| 買掛金 | 1,739,210 | 2,130,594 |
| リース債務 | - | 4,443 |
| 未払金 | 817,054 | 737,747 |
| 未払費用 | 270,632 | 257,384 |
| 未払法人税等 | - | 196,773 |
| 未払消費税等 | 78,279 | 83,767 |
| 前受金 | 41,731 | 28,223 |
| 預り金 | 34,702 | 38,342 |
| 賞与引当金 | 511,199 | 530,456 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | 20,000 |
| 設備関係支払手形 | 46,546 | 64,101 |
| その他 | 4,536 | 5,692 |
| 流動負債合計 | 5,703,623 | 6,431,204 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 11,669 |
| 退職給付引当金 | 1,937,347 | 2,029,210 |
| 役員退職慰労引当金 | 381,213 | 414,854 |
| 長期預り保証金 | 2,447,295 | 2,376,615 |
| 固定負債合計 | 4,765,855 | 4,832,348 |
| 負債合計 | 10,469,478 | 11,263,552 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 資本剰余金合計 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 281,535 | 281,535 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 14,510,000 | 15,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,237,143 | 664,142 |
| 利益剰余金合計 | 16,028,678 | 15,955,678 |
| 自己株式 | 1,234,578 | 1,444,304 |
| 株主資本合計 | 26,984,139 | 26,701,413 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,485 | 614 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,485 | 614 |
| 純資産合計 | 26,993,625 | 26,700,798 |
| 負債純資産合計 | 37,463,104 | 37,964,351 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 15,454,947 | 15,268,544 |
| 商品売上高 | 18,872,323 | 20,166,694 |
| その他の売上高 | 480,904 | 486,712 |
| 売上高合計 | 34,808,175 | 35,921,950 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 610,057 | 594,076 |
| 当期製品製造原価 | 6 8,806,122 | 6 8,925,353 |
| 当期製品仕入高 | 248,095 | 212,718 |
| 合計 | 9,664,275 | 9,732,147 |
| 製品他勘定振替高 | 2 364,816 | 2 384,709 |
| 製品期末たな卸高 | 594,076 | 4 722,521 |
| 製品売上原価 | 8,705,382 | 8,624,916 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 987,956 | 1,047,565 |
| 当期商品仕入高 | 13,508,938 | 14,474,518 |
| 商品他勘定受入高 | 2 53,337 | 2 42,308 |
| 合計 | 14,550,233 | 15,564,392 |
| 商品他勘定振替高 | 3 785,361 | 3 833,999 |
| 商品期末たな卸高 | 1,047,565 | 4 1,499,994 |
| 商品売上原価 | 12,717,306 | 13,230,399 |
| その他の原価 | 55,999 | 58,738 |
| 売上原価合計 | 21,478,689 | 21,914,054 |
| 売上総利益 | 13,329,486 | 14,007,895 |
| 販売費及び一般管理費 | 5, 6 12,006,845 | 5, 6 12,702,283 |
| 営業利益 | 1,322,640 | 1,305,612 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 29,212 | 1 30,999 |
| 受取配当金 | 2,318 | 2,059 |
| 受取賃貸料 | 13,200 | 13,200 |
| 受取ロイヤリティー | 97,140 | 69,113 |
| その他 | 32,006 | 23,861 |
| 営業外収益合計 | 173,877 | 139,235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,562 | 7,318 |
| 売上割引 | 21,153 | 20,756 |
| 為替差損 | 181,928 | 170,281 |
| その他 | 374 | 461 |
| 営業外費用合計 | 212,018 | 198,819 |
| 経常利益 | 1,284,500 | 1,246,028 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 機械装置売却益 | 225 | - |
| 工具器具及び備品売却益 | 500 | - |
| 固定資産売却益 | - | 7 39 |
| その他 | - | 68 |
| 特別利益合計 | 725 | 108 |
| 特別損失 | | |
| 車両運搬具売却損 | 740 | - |
| 固定資産売却損 | - | 8 651 |
| 固定資産除却損 | 9 62,160 | 9 15,390 |
| 役員退職特別功労金 | 100,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,999 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,900 | - |
| 関係会社株式評価損 | 1,409 | - |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | - | 280,230 |
| その他 | - | 54 |
| 特別損失合計 | 168,209 | 300,327 |
| 税引前当期純利益 | 1,117,016 | 945,810 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,530 | 177,692 |
| 過年度法人税等 | 13,854 | - |
| 法人税等調整額 | 450,305 | 513,100 |
| 法人税等合計 | 484,691 | 690,793 |
| 当期純利益 | 632,324 | 255,016 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 4,691,366 | 54.0 | 4,802,306 | 53.4 |
| 労務費 | | 2,772,095 | 31.9 | 2,867,594 | 31.9 |
| 経費 | | 1,229,373 | 14.1 | 1,318,427 | 14.7 |
| 当期総製造費用 | | 8,692,835 | 100.0 | 8,988,328 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 836,713 | | 707,666 | |
| 合計 | | 9,529,549 | | 9,695,994 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 707,666 | | 755,320 | |
| 他勘定振替高 | | 15,761 | | 15,321 | |
| 当期製品製造原価 | | 8,806,122 | | 8,925,353 | |

(注)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 1 原価計算の方法 | 主として製品種別別実際総合原価計算によっており、一部製品については標準原価計算制度を採用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。 | 同左 |
| 2 経費のうち主なもの | 外注加工費 484,903千円 減価償却費 244,717千円 消耗品費 214,974千円 | 外注加工費 532,282千円 減価償却費 283,361千円 消耗品費 206,832千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,706,600 | 4,706,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,483,439 | 7,483,439 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 281,535 | 281,535 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 281,535 | 281,535 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 14,510,000 | 14,510,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 500,000 |
| 当期末残高 | 14,510,000 | 15,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 955,337 | 1,237,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 別途積立金の積立 | - | 500,000 |
| 当期純利益 | 632,324 | 255,016 |
| 当期変動額合計 | 281,805 | 573,000 |
| 当期末残高 | 1,237,143 | 664,142 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,746,872 | 16,028,678 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 632,324 | 255,016 |
| 当期変動額合計 | 281,805 | 73,000 |
| 当期末残高 | 16,028,678 | 15,955,678 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 24,029 | 1,234,578 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期変動額合計 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期末残高 | 1,234,578 | 1,444,304 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,912,883 | 26,984,139 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 632,324 | 255,016 |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 当期変動額合計 | 928,743 | 282,726 |
| 当期末残高 | 26,984,139 | 26,701,413 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 53,605 | 9,485 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44,120 | 10,100 |
| 当期変動額合計 | 44,120 | 10,100 |
| 当期末残高 | 9,485 | 614 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,966,488 | 26,993,625 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,518 | 328,017 |
| 当期純利益 | 632,324 | 255,016 |
| 自己株式の取得 | 1,210,549 | 209,725 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 44,120 | 10,100 |
| 当期変動額合計 | 972,863 | 292,826 |
| 当期末残高 | 26,993,625 | 26,700,798 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 |
| 3. 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)及びゴルフ場事業に係る資産に ついては、定額法)を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ28,107千円 減少しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)及びゴルフ場事業に係る資産に ついては、定額法)を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23,402千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------|-----------------------|
| 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産 | 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産 |
| 受取手形 627,619千円 | 受取手形 766,224千円 |
| 売掛金 230,511千円 | 売掛金 333,131千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 2,295千円</p> <p>2. 製品他勘定振替高は、製品の広告宣伝費等及び商品他勘定受入高への振替額であります。</p> <p>3. 商品他勘定振替高は、商品の広告宣伝費等への振替額であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費68%、一般管理費32%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,779,410千円 給与手当 2,395,470千円 賞与引当金繰入額 240,947千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付費用 125,432千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,678千円 減価償却費 336,272千円 研究開発費 715,004千円</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 779,406千円 研究開発費</p> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 49,386千円 構築物 443千円 機械及び装置 2,552千円 車両運搬具 344千円 工具、器具及び備品 9,432千円</p> <p>計 62,160千円</p> | <p>1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 4,213千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,664千円</p> <p>なお、上記は従来より継続的に実施している評価方法により算出した金額であります。</p> <p>5. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費67%、一般管理費33%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 4,897,454千円 給与手当 2,558,183千円 賞与引当金繰入額 252,505千円 役員賞与引当金繰入額 20,000千円 退職給付費用 115,250千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,640千円 減価償却費 337,816千円 研究開発費 800,764千円</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 861,432千円 研究開発費</p> <p>7. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 39千円</p> <p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 401千円 車両運搬具 249千円</p> <p>計 651千円</p> <p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,452千円 構築物 96千円 機械及び装置 6,307千円 車両運搬具 276千円 工具、器具及び備品 7,256千円</p> <p>計 15,390千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 37 | 1,500 | - | 1,537 |
| 合計 | 37 | 1,500 | - | 1,537 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 1,537 | 369 | - | 1,907 |
| 合計 | 1,537 | 369 | - | 1,907 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加369千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加369千株と単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース資産の内容 有形固定資産 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品であります。 | | | |
| 車両運搬具 | 56,541 | 38,325 | 18,215 | リース資産の減価償却の方法 | | | |
| 工具、器具及び備品 | 145,857 | 101,463 | 44,394 | 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| 合計 | 202,398 | 139,789 | 62,609 | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 車両運搬具 | 56,541 | 47,365 | 9,175 |
| 1年内 | | | | 工具、器具及び備品 | 141,057 | 119,064 | 21,993 |
| 1年超 | | | | 合計 | 197,598 | 166,430 | 31,168 |
| 合計 | | | | (注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| 108,674千円 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | 1年内 | | | |
| 支払リース料 | | | | 38,854千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 1年超 | | | |
| 63,808千円 | | | | 29,503千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 合計 | | | |
| 車両運搬具、工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | | | | 68,358千円 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 | | | |
| 未経過リース料 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 1年内 | | | | 支払リース料 | | | |
| 472千円 | | | | 40,316千円 | | | |
| 1年超 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| -千円 | | | | 31,440千円 | | | |
| 合計 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| 472千円 | | | | 車両運搬具、工具、器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |
| | | | | 2. | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 |

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------|-------------|-----------------------------------|-------------|
| 流動の部 | | 流動の部 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 496,801千円 | 賞与引当金 | 214,835千円 |
| 賞与引当金 | 207,035千円 | 未払事業税 | 22,797千円 |
| たな卸資産評価損 | 31,390千円 | たな卸資産評価損 | 55,885千円 |
| 未払法定福利費 | 27,115千円 | 未払法定福利費 | 28,122千円 |
| 貸倒引当金 | 4,416千円 | 貸倒引当金 | 6,727千円 |
| その他 | 4,453千円 | その他 | 11,139千円 |
| 繰延税金資産合計 | 771,214千円 | 繰延税金資産合計 | 339,508千円 |
| 繰延税金負債 | | 固定の部 | |
| 未収事業税 | 4,975千円 | 繰延税金資産 | |
| 繰延税金負債合計 | 4,975千円 | 関係会社株式評価損 | 37,927千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 766,238千円 | 退職給付引当金 | 821,830千円 |
| | | 役員退職慰労引当金 | 168,015千円 |
| 固定の部 | | 関係会社投資損失引当金 | 113,493千円 |
| 繰延税金資産 | | ゴルフ会員権評価損 | 16,536千円 |
| 関係会社株式評価損 | 37,927千円 | 貸倒引当金 | 10,800千円 |
| 退職給付引当金 | 784,625千円 | 減損損失 | 2,304,964千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 154,391千円 | その他 | 47,609千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 16,536千円 | 繰延税金資産小計 | 3,521,176千円 |
| 貸倒引当金 | 11,310千円 | 評価性引当額 | 2,520,372千円 |
| 減損損失 | 2,329,135千円 | 繰延税金資産合計 | 1,000,804千円 |
| その他 | 21,668千円 | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,355,595千円 | | |
| 評価性引当額 | 2,265,492千円 | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,090,102千円 | | |
| 繰延税金負債 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,456千円 | | |
| 外貨建長期貸付金 | 3,346千円 | | |
| 繰延税金負債合計 | 9,803千円 | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,080,299千円 | | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | |
| 法定実効税率 | 40.5% | 法定実効税率 | 40.5% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1% |
| 住民税均等割 | 1.9% | 住民税均等割 | 2.3% |
| 追徴課税額 | 1.2% | 評価性引当額の増減 | 26.9% |
| 評価性引当額の増減 | 1.4% | その他 | 0.2% |
| その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 73.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.4% | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,234円40銭 | 1,242円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 27円33銭 | 11円72銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 632,324 | 255,016 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 632,324 | 255,016 |
| 期中平均株式数(千株) | 23,137 | 21,754 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|
| 該当事項はありません。 | <p>ストックオプションとしての新株予約権の発行 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,230,884 | 64,592 | 19,645 | 7,275,831 | 4,498,624 | 184,807 | 2,777,207 |
| 構築物 | 1,270,320 | 9,386 | 1,111 | 1,278,595 | 1,024,917 | 25,334 | 253,678 |
| 機械装置 | 2,586,626 | 261,679 | 139,025 | 2,709,281 | 2,064,735 | 162,690 | 644,545 |
| 車両運搬具 | 219,906 | 18,156 | 22,663 | 215,399 | 176,838 | 21,909 | 38,561 |
| 工具、器具及び備品 | 1,235,642 | 184,116 | 127,059 | 1,292,699 | 1,056,015 | 180,940 | 236,683 |
| コース勘定 | 363,887 | - | - | 363,887 | - | - | 363,887 |
| 立木 | 27,975 | - | - | 27,975 | - | - | 27,975 |
| 土地 | 7,222,636 | - | - | 7,222,636 | - | - | 7,222,636 |
| リース資産 | - | 19,050 | - | 19,050 | 3,704 | 3,704 | 15,345 |
| 建設仮勘定 | 7,655 | 20,410 | 7,021 | 21,044 | - | - | 21,044 |
| 有形固定資産計 | 20,165,535 | 577,393 | 316,526 | 20,426,401 | 8,824,835 | 579,385 | 11,601,565 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 13,975 | - | - | 13,975 |
| ソフトウェア | - | - | - | 278,401 | 198,169 | 56,151 | 80,231 |
| 特許権 | - | - | - | 4,000 | 1,583 | 500 | 2,416 |
| その他 | - | - | - | 4,823 | 3,096 | 579 | 1,726 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 301,199 | 202,849 | 57,230 | 98,350 |
| 長期前払費用 | 184,455 | 7,163 | 2,972 | 188,647 | 135,330 | 38,781 | 53,316 (35,996) |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 51,839 | 53,152 | 4,934 | 31,455 | 68,602 |
| 関係会社投資損失引当金 | - | 280,230 | - | - | 280,230 |
| 賞与引当金 | 511,199 | 530,456 | 511,199 | - | 530,456 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | - | 20,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 381,213 | 33,640 | - | - | 414,854 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 74,644 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 3,710,140 |
| 普通預金 | 64,900 |
| 外貨預金 | 108,800 |
| 定期預金 | 1,592,791 |
| 別段預金 | 1,348 |
| 小計 | 5,477,982 |
| 合計 | 5,552,626 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------|-----------|
| ゼット(株) | 544,892 |
| YONEX U.K. LIMITED | 431,632 |
| (株)ザナックス | 349,321 |
| YONEX GmbH | 159,033 |
| YONEX CORPORATION U.S.A. | 148,560 |
| その他 | 602,638 |
| 合計 | 2,236,078 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 685,060 |
| 5月 | 522,923 |
| 6月 | 735,983 |
| 7月 | 171,633 |
| 8月 | 90,104 |
| 9月以降 | 30,374 |
| 合計 | 2,236,078 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|-----------|
| (株)アルペン | 844,482 |
| GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO., LTD. | 716,668 |
| ゼット(株) | 621,134 |
| (株)エスエスケイ | 596,235 |
| ゼビオ(株) | 432,468 |
| その他 | 4,471,766 |
| 合計 | 7,682,756 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 7,379,960 | 37,126,414 | 36,777,810 | 7,682,756 | 82.6 | 74.0 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 商品 | |
| バドミントン用品 | 65,361 |
| テニス用品 | 124,024 |
| ゴルフ用品 | 46,709 |
| ウェア・その他 | 1,263,898 |
| 小計 | 1,499,994 |
| 製品 | |
| バドミントン用品 | 286,778 |
| テニス用品 | 162,568 |
| ゴルフ用品 | 271,610 |
| その他 | 1,564 |
| 小計 | 722,521 |
| 合計 | 2,222,516 |

5) 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| バドミントン用品 | 622,825 |
| テニス用品 | 81,221 |
| ゴルフ用品 | 51,273 |
| その他 | - |
| 合計 | 755,320 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 原材料 | |
| 原材料(注)1 | 682,108 |
| 加工部品(注)2 | 43,022 |
| 小計 | 725,131 |
| 貯蔵品 | |
| 広告宣伝用品 | 22,396 |
| カートン | 2,005 |
| ラベル | 11,046 |
| その他 | 18,047 |
| 小計 | 53,495 |
| 合計 | 778,626 |

(注)1. 炭素繊維・金属材料等であります。

2. グリップ・ケース等であります。

固定資産

長期預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,200,000 |
| (株)三井住友銀行 | 1,000,000 |
| 合計 | 2,200,000 |

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| クラレトレーディング(株) | 433,555 |
| 稲畑産業(株) | 247,102 |
| 豊島(株) | 237,416 |
| 三菱レイヨン(株) | 122,845 |
| エム・シー・ニット(株) | 101,439 |
| その他 | 1,191,315 |
| 合計 | 2,333,675 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成21年4月 | 750,869 |
| 5月 | 531,490 |
| 6月 | 781,543 |
| 7月 | 269,772 |
| 合計 | 2,333,675 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| SUNNY APEX CO., LTD. | 557,186 |
| YONEX TAIWAN CO., LTD. | 250,530 |
| 豊島(株) | 150,198 |
| 稲畑産業(株) | 129,749 |
| クラレトレーディング(株) | 109,408 |
| その他 | 933,522 |
| 合計 | 2,130,594 |

3) 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|--------|
| 丸豊工業(株) | 19,698 |
| ジャスコサポート(株) | 8,190 |
| (有)ホームイシステムズ | 8,137 |
| (有)エムケイ技研 | 7,687 |
| (株)清水溶接板金所 | 5,678 |
| その他 | 14,710 |
| 合計 | 64,101 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 21,158 |
| 5月 | 22,342 |
| 6月 | 20,601 |
| 合計 | 64,101 |

固定負債

1) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務 | 2,036,385 |
| 未認識数理計算上の差異 | 4,259 |
| 未認識過去勤務債務 | 2,916 |
| 合計 | 2,029,210 |

2) 長期預り保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| ゴルフ会員資格保証金 | 2,305,765 |
| 売買契約に伴う保証金 | 47,650 |
| 新潟県赤十字血液センター | 13,200 |
| (有)住吉屋 | 10,000 |
| 合計 | 2,376,615 |

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況
 特記事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

事業年度（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。